

社会資本総合整備計画 (第2回変更)

平成28年3月11日

計画の名称	72 御前崎市における交通利便性及び安全の確保	重点計画の該当	
計画の期間	平成26年度～平成30年度 (5年間)	交付団体	御前崎市
計画の目標			

幹線道路・交通量の増加が予想される箇所を整備することにより、交通利便性及び安全を確保し、安全で快適な生活環境を目指す。

計画の成果目標 (定量的指標)

- ・市役所までの未改良区間を道路改良することにより、短縮された時間の総和から算出した走行時間短縮率を0% (H26) から12.4% (H30)に増加
- ・幹線道路までのすれ違い困難箇所を道路改良することにより、改良された道路延長の総和から算出したすれ違い困難解消率を0% (H26) から68.1% (H30)に増加

定量的指標の定義及び算定式

実地走行調査により、事業区間を含む幹線道路から市役所までの総走行時間を測定し、それに対し、どれだけ走行時間が短縮できるかを百分率で示す。
 $(\text{短縮される走行時間}) \div (\text{整備前の総走行時間}) \times 100 (\%)$

幹線道路までのすれ違い困難延長 (m) に対し、どれだけすれ違い困難延長が解消できるかを百分率で示す。
 $(\text{すれ違い困難が解消された延長(m)}) \div (\text{整備前のすれ違い困難な延長(m)}) \times 100 (\%)$

当初現況値 (H26当初)	定量的指標の現況値及び目標値		備考
	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)	
0%	—	12.4%	
0%	—	68.1%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	1,955 百万円	A	1,955 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 $C / (A+B+C)$	0.0%
-------	---------------	--------------	---	--------------	---	----------	---	----------	-----------------------------	------

交付対象事業

A 地方道路整備事業													全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	道路種別	省略工種	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						
											H26	H27			H28	H29	H30
72-A1	道路	一般	御前崎市	直接		市町村道	改築	(他)本町幹線	現道拡幅 延長L=0.5 k m	御前崎市						446	
72-A2	道路	一般	御前崎市	直接		市町村道	改築	(他)東町東海岸線	現道拡幅 延長L=0.62 k m	御前崎市						566	
72-A3	道路	一般	御前崎市	直接		市町村道	改築	(2)217号線	現道拡幅 延長L=0.79 k m	御前崎市						280	
72-A4	道路	一般	御前崎市	直接		市町村道	改築	(2)207号線	現道拡幅 延長L=0.95 k m	御前崎市						264	
72-A5	道路	一般	御前崎市	直接		市町村道	改築	(2)209号線	現道拡幅 延長L=0.45 k m	御前崎市						37	計画32に移行
72-A6	道路	一般	御前崎市	直接		市町村道	改築	(他)3210号線他	現道拡幅 延長L=0.72 k m	御前崎市						362	
合計																1,955	

B 関連社会資本整備事業													全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	省略工種	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)							
										H26	H27	H28			H29	H30	
合計																0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果													

C 効果促進事業													全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	省略工種	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)							
										H26	H27	H28			H29	H30	
合計																0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果													

社会資本総合整備計画 参考図面

計画の名称	72 御前崎市における交通利便性及び安全の確保	交付団体	御前崎市
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）		

